

電 気 需 給 契 約 仕 様 書

山口公共職業安定所

1 概要

- (1) 需要場所 山口市神田町 1 番 75 号
- (2) 業種及び用途 官公署 (事務所)

2 仕様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給方式 交流 3 相 3 線式
- イ 供給電圧 (標準電圧) 6,000 V
- ウ 計量電圧 (標準電圧) 6,000 V
- エ 標準周波数 60 H z
- オ 電気方式 1 回線受電

(2) 契約電力及び予定使用電力量

- ア 予定契約電力 63 k W
- イ 予定使用電力量 72,862 k W h / 年

(3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率 40% 以上とすること。

(4) 契約期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(5) 電力量等の検針

- ア 自動検針装置
- イ 電力会社の検針方法 検針員による検針
- ウ 計量器 記録型計器

(6) 需給地点

山口公共職業安定所構内第 1 柱の開閉器の電源側接続点。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(8) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

下関公共職業安定所

1 概要

- (1) 需要場所 下関市貴船町 3 丁目 4 番 1 号
- (2) 業種及び用途 官公署 (事務所)

2 仕様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給方式 交流 3 相 3 線式

- イ 供給電圧（標準電圧） 6,000 V
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000 V
- エ 標準周波数 60 H z
- オ 電気方式 1 回線受電
- （2）契約電力及び予定使用電力量
 - ア 予定契約電力 56 k W
 - イ 予定使用電力量 68,814 W h / 年
- （3）供給電気の種類等
山口公共職業安定所と同様。
- （4）契約期間
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- （5）電力量等の検針
 - ア 自動検針装置
 - イ 電力会社の検針方法 検針員による検針
 - ウ 計量器 記録型計器
- （6）需給地点
下関公共職業安定所構内第一柱の開閉器の電源側接続点。
- （7）電気工作物の財産分界点
需給地点に同じ。
- （8）保安上の責任分界点
需給地点に同じ。

宇部公共職業安定所

1 概要

- （1）需要場所 宇部市北琴芝 2 丁目 4 - 30
- （2）業種及び用途 官公署（事務所）

2 仕様

- （1）供給電気方式等
 - ア 供給方式 交流 3 相 3 線式
 - イ 供給電圧（標準電圧） 6,000 V
 - ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000 V
 - エ 標準周波数 60 H z
 - オ 電気方式 1 回線受電
- （2）契約電力及び予定使用電力量
 - ア 予定契約電力 28 k W
 - イ 予定使用電力量 62,732 k W h / 年
- （3）供給電気の種類等
山口公共職業安定所と同様
- （4）契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(5) 電力量等の検針

- ア 自動検針装置
- イ 電力会社の検針方法 検針員による検針
- ウ 計量器 記録型計器

(6) 需給地点

宇部公共職業安定所構内第1柱の開閉器の電源側接続点。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(8) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

徳山公共職業安定所

1 概要

(1) 需要場所 周南市大字徳山 7510-8

(2) 業種及び用途 官公署（事務所）

2 仕様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧（標準電圧） 6,000 V
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000 V
- エ 標準周波数 60 Hz
- オ 電気方式 1回線受電

(2) 契約電力及び予定使用電力量

- ア 予定契約電力 39 kW
- イ 予定使用電力量 54,287 kWh/年

(3) 供給電気の種類等

山口公共職業安定所と同様

(4) 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(5) 電力量等の検針

- ア 自動検針装置
- イ 電力会社の検針方法 検針員による検針
- ウ 計量器 記録型計器

(6) 需給地点

徳山公共職業安定所構内第1柱の開閉器の電源側接続点。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(8) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

下松公共職業安定所

1 概要

(1) 需要場所 下松市東柳 1 丁目 6 - 1

(2) 業種及び用途 官公署 (事務所)

2 仕様

(1) 供給電気方式等

ア 供給方式 交流 3 相 3 線式

イ 供給電圧 (標準電圧) 6,000 V

ウ 計量電圧 (標準電圧) 6,000 V

エ 標準周波数 60 H z

オ 電気方式 1 回線受電

(2) 契約電力及び予定使用電力量

ア 予定契約電力 43 k W

イ 予定使用電力量 50,203 k W h / 年

(3) 供給電気の種類等

山口公共職業安定所と同様

(4) 契約期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(5) 電力量等の検針

ア 自動検針装置

イ 電力会社の検針方法 検針員による検針

ウ 計量器 記録型計器

(6) 需給地点

下松公共職業安定所構内第 1 柱の開閉器の電源側接続点。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(8) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

岩国公共職業安定所

1 概要

(1) 需要場所 岩国市山手町 1 丁目 1 番 21 号

(2) 業種及び用途 官公署 (事務所)

2 仕様

(1) 供給電気方式等

ア 供給方式 交流 3 相 3 線式

イ 供給電圧 (標準電圧) 6,000 V

- ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000 V
- エ 標準周波数 60H z
- オ 電気方式 1 回線受電
- (2) 契約電力及び予定使用電力量
 - ア 予定契約電力 48 k W
 - イ 予定使用電力量 52,720 k W h / 年
- (3) 供給電気の種類等
山口公共職業安定所と同様
- (4) 契約期間
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 電力量等の検針
 - ア 自動検針装置
 - イ 電力会社の検針方法 検針員による検針
 - ウ 計量器 記録型計器
- (6) 需給地点
岩国公共職業安定所構内第 1 柱の開閉器の電源側接続点。
- (7) 電気工作物の財産分界点
需給地点に同じ。
- (8) 保安上の責任分界点
需給地点に同じ。

柳井公共職業安定所

1 概要

- (1) 需要場所 柳井市南町 2 丁目 7 - 22 号
- (2) 業種及び用途 官公署（事務所）

2 仕様

- (1) 供給電気方式等
 - ア 供給方式 交流 3 相 3 線式
 - イ 供給電圧（標準電圧） 6,000 V
 - ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000 V
 - エ 標準周波数 60H z
 - オ 電気方式 1 回線受電
- (2) 契約電力及び予定使用電力量
 - ア 予定契約電力 28 k W
 - イ 予定使用電力量 38,902 k W h / 年
- (3) 供給電気の種類等
山口公共職業安定所と同様
- (4) 契約期間
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(5) 電力量等の検針

- ア 自動検針装置
- イ 電力会社の検針方法 検針員による検針
- ウ 計量器 記録型計器

(6) 需給地点

柳井公共職業安定所構内第 1 柱の開閉器の電源側接続点。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(8) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

(9) 蓄熱設備等

氷蓄熱空調システムを有している。

共通事項

- 1 各施設の予定契約電力については令和 5 年 9 月から令和 6 年 8 月までの期間の最大需要電力の実績に基づき記載したものである。実際の各月の契約電力は、当月の最大需要電力とその前 11 か月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
- 2 各施設の月別予定使用電力量については別表のとおりとする。
- 3 予定契約電力及び予定使用電力量は過去の実績に基づき算定したものであり、契約期間中の契約電力及び使用電力量を確約するものではない。契約後、当該数値に差が生じたとしても異議は認めないものとする。
- 4 力率保持のため自動力率調整装置を設置しており、契約期間中は 100%を保持する予定。
- 5 フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- 6 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、中国管内の一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。
なお、入札価格算定にあたっては、力率は 100%とし、燃料費調整額、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- 7 電力供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。
 - (1) 契約電力及び最大需要電力の単位は 1 kWとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入する。
 - (2) 使用電力量の単位は 1 kWhとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入する。
 - (3) 力率の単位は 1 %とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入する。
 - (4) 料金その他の計算における合計金額の単位は 1 円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。
 - (5) 消費税額及び地方消費税額の単位は 1 円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。
 - (6) 契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）は銭単位（小数点第 2 位まで）とすることができる。
- 8 供給電気の種類等については、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能

エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率 40%以上とすること。

RE100 TECHNICAL CLITERA についてはこちらのリンクを参照。

<https://www.there100.org/sites/re100/files/2023-02/RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices%20%28Japanese%29.pdf>

(RE100 による原題「RE100 TECHNICAL CRITERIA,RE100 TECHNICAL CRITERIA APPENDICES」を CDP ジャパンが仮訳したものに移動します。令和 6 年 12 月時点での URL です。)

9 供給電気の再エネ比率が 40%以上であることの確認については次のとおりとする。

(1) 施設に供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を書面(任意様式)で原則、上半期(4～9月内容)と下半期(10月～3月内容)の年2回提出すること。

(2) 上半期分については、令和 7 年 9 月分内容の請求時または、令和 7 年 10 月 31 日までに提出すること。

下半期分については、令和 8 年 3 月分内容の請求時または、令和 8 年 4 月 30 日までに提出すること。

(3) 上記提出回数または提出期間については、双方協議の上、変更することができる。

10 契約条項については、別添の契約書(案)を参照のこと。